

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	医療施設等の防災対策の推進		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	指導課		課長：井上誠一		
会計区分	一般会計		施策名	IV-1-1 地域の医療連携体制を構築する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・平成22年3月24日医政発0324第16号「災害医療対策事業等の実施について」 ・平成21年6月5日厚生労働省発医政第0605004号「平成21年医療施設耐震化臨時特例交付金の交付について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害の発生時等にも医療を継続して提供できるよう、耐震化の促進等、医療施設等の防災対策を強化する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	災害の発生時にも医療を継続して提供できるよう、災害拠点病院等の耐震化整備に対して財政支援を行う。また、災害拠点病院等の自家発電設備等の整備や、災害派遣医療チーム(DMAT)が携行する通信機器等の整備に対して財政支援を行う。 (国庫補助率) 1/2							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算			21,598			
		繰越し等						
		計			21,598			
	執行額			17,651				
	執行率(%)			81.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	補正予算により臨時特例的に措置された事業であるため定量的な目標設定は困難		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	医療施設耐震化臨時特例交付金により、各都道府県に造成されている基金事業への積み増しを実施		活動実績 (当初見込み)	県	-	-	15	-
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	23.8億円/病院		算出根拠	医療施設耐震化臨時特例交付金 補助基準額 【負担割合：国1/2、都道府県・事業主1/2以内】				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時に備えた防災対策事業であり、国として優先的に実施すべき事業である。 ・大規模災害に備えた防災対策については、国として実施すべき事業である。 ・不用については、医療施設等施設整備費補助金(DMATの設備整備、災害拠点病院の設備整備、災害拠点病院等に対する自家発電設備の整備)において、申請数が予定よりも少なく、また事業費についても補助金額内で申請する施設が多かったことによるものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・単位当たりのコストについては、整備を行う病院の基準面積と基準単価に基づき国庫補助額を決定することにより、真に必要な整備に限り支出を行っていることから、コスト水準は妥当と考える。 ・医療施設の耐震化整備に当たり、国庫負担2分の1、都道府県・事業者負担2分の1となっており、負担割合としては妥当であると考えます。 ・災害拠点病院や救命救急センターなど、災害発生時における患者の受入等の拠点となる病院を整備対象としており、真に必要なものに限定して実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時に備えた防災対策事業であり、実効性は極めて高い事業である。 ・医療施設の耐震化を図ることにより、入院患者の安全確保が図られることとなる。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	医療施設耐震化臨時特例交付金を15都道府県に交付済であり、現在、各都道府県が指定した病院の耐震整備が実施されている。		
予算監視・効率化チームの所見			
-			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興-29

厚生労働省
17,651百万円

(大規模災害発生時等の医療提供体制の確保)



【補助】

A. 災害拠点病院等(378病院)
2,017百万円

[大規模災害の発生時等にも医療を継続して提供医療施設等の防災]



【補助】

B. 都道府県(47か所)
15,634百万円

[医療施設耐震化基金の設置]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.社会福祉法人聖隷福祉事業団			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	自家発電設備に係る工事費	48			
備品購入費	災害用医療機器等購入費	6			
計		54	計		0
B.福島県			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金等	基金事業への積み増し	54			
計		54	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人聖隷福祉事業団	医療施設等の防災対策の実施	54		
2	社会医療法人財団慈泉会	医療施設等の防災対策の実施	52		
3	富山県厚生農業協同組合連合会	医療施設等の防災対策の実施	52		
4	国立大学法人高知大学	医療施設等の防災対策の実施	52		
5	日本赤十字社富山県支部	医療施設等の防災対策の実施	52		
6	一部事務組合下北医療センター	医療施設等の防災対策の実施	51		
7	学校法人藤田学園	医療施設等の防災対策の実施	51		
8	公立大学法人横浜市立大学	医療施設等の防災対策の実施	50		
9	独立行政法人労働者健康福祉機構	医療施設等の防災対策の実施	50		
10	社会医療法人名古屋記念財団	医療施設等の防災対策の実施	50		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	医療施設耐震化基金の設置	1,577		
2	東京都	医療施設耐震化基金の設置	1,525		
3	長野県	医療施設耐震化基金の設置	1,343		
4	宮城県	医療施設耐震化基金の設置	1,192		
5	群馬県	医療施設耐震化基金の設置	1,192		
6	愛知県	医療施設耐震化基金の設置	1,192		
7	奈良県	医療施設耐震化基金の設置	1,192		
8	愛媛県	医療施設耐震化基金の設置	1,192		
9	宮崎県	医療施設耐震化基金の設置	1,192		
10	鹿児島県	医療施設耐震化基金の設置	1,192		